

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,317,925	36,784,516	8,533,409
未収金	14,247,084	399,716,538	△ 385,469,454
前払費用	563,658	629,916	△ 66,258
流動資産合計	60,128,667	437,130,970	△ 377,002,303
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産普通預金	0	60,000,000	△ 60,000,000
基本財産定期預金	11,857,080	8,743,680	3,113,400
基本財産有価証券	1,940,339,120	2,328,065,960	△ 387,726,840
基本財産合計	1,952,196,200	2,396,809,640	△ 444,613,440
(2) 特定資産			
特定資産定期預金	7,600,000	0	7,600,000
事業積立資産	68,596,000	71,362,000	△ 2,766,000
特定資産合計	76,196,000	71,362,000	4,834,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	4,635,481	5,046,075	△ 410,594
什器備品	552,178	811,601	△ 259,423
電話加入権	24,000	24,000	0
ソフトウェア	83,339	195,095	△ 111,756
敷金	2,872,800	2,872,800	0
その他固定資産合計	8,167,798	8,949,571	△ 781,773
固定資産合計	2,036,559,998	2,477,121,211	△ 440,561,213
資産合計	2,096,688,665	2,914,252,181	△ 817,563,516
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	898,388	436,744,235	△ 435,845,847
預り金	320,818	311,605	9,213
流動負債合計	1,219,206	437,055,840	△ 435,836,634
2. 固定負債			
退職給付引当金	696,000	499,320	196,680
固定負債合計	696,000	499,320	196,680
負債合計	1,915,206	437,555,160	△ 435,639,954
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,956,264,200	2,346,757,040	△ 390,492,840
(うち基本財産への充当額)	(1,952,196,200)	(2,396,809,640)	(△ 444,613,440)
(うち特定資産への充当額)			0
2. 一般正味財産	138,509,259	129,939,981	8,569,278
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)	(76,196,000)	(71,362,000)	(4,834,000)
正味財産合計	2,094,773,459	2,476,697,021	△ 381,923,562
負債及び正味財産合計	2,096,688,665	2,914,252,181	△ 817,563,516

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部	1			
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息振替額	5	48,527,450	45,889,490	2,637,960
②特定資産運用益				
特定資産受取利息		1,038,871	95,635	943,236
③受取会費				
賛助会員受取会費		200,000	200,000	0
④受取寄付金	10			
受取寄付金		1,987,700	3,476,483	△ 1,488,783
⑤雑収益				
受取利息等		30,657	120,300	△ 89,643
経常収益計		51,784,678	49,781,908	2,002,770
(2) 経常費用	15			
①事業費				
役員報酬		32,797,356	31,570,990	1,226,366
給料手当		3,142,217	3,141,876	341
給料手当		11,705,048	10,817,330	887,718
法定福利費		2,915,174	2,786,414	128,760
福利厚生費	20			
退職給付引当金繰入		19,622	19,614	8
会議費		196,680	184,320	12,360
旅費交通費		33,607	40,936	△ 7,329
通信運搬費		268,473	239,235	29,238
消耗品費	25			
印刷製本費		347,728	448,743	△ 101,015
光熱水料費		311,827	276,302	35,525
賃借料		300,220	377,822	△ 77,602
保険料		312,888	339,724	△ 26,836
諸謝金		3,666,965	3,645,072	21,893
租税公課	30			
支払負担金		956,571	1,084,603	△ 128,032
支払助成金		1,200	400	800
委託費		1,896,800	860,000	1,036,800
新聞図書費		4,327,940	3,757,000	570,940
支払手数料		1,609,203	2,811,634	△ 1,202,431
減価償却費	35			
②管理費				
役員報酬		91,130	49,360	41,770
給料手当		12,608	15,225	△ 2,617
法定福利費		681,455	675,380	6,075
福利厚生費		10,418,044	9,750,631	667,413
会議費		2,094,811	2,094,584	227
旅費交通費	40			
通信運搬費		2,837,888	2,556,472	281,416
消耗品費		1,189,565	1,185,763	3,802
光熱水料費		19,479	8,674	10,805
賃借料		31,976	30,426	1,550
保険料		27,580	22,275	5,305
諸謝金	45			
租税公課		128,651	129,309	△ 658
支払負担金		192,705	141,566	51,139
委託費		134,095	145,597	△ 11,502
新聞図書費		1,528,663	1,497,544	31,119
支払手数料		56,390	56,390	0
減価償却費	50			
経常費用計		969,608	824,142	145,466
当期経常増減額		89,600	2,900	86,700
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	60			
①雑収益				
経常外収益計		0	0	0
(2) 経常外費用				
①固定資産除売却損				
固定資産除売却損	65			
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0
(3) 基本財産からの振替額				
(4) 基本財産への振替額				
当期一般正味財産増減額	70	8,569,278	8,460,287	108,991
一般正味財産期首残高		129,939,981	121,479,694	8,460,287
一般正味財産期末残高		138,509,259	129,939,981	8,569,278
II 指定正味財産増減の部				
①基本財産運用益				
基本財産評価損益	75	△ 395,774,491	△ 305,737,476	△ 90,037,015
基本財産受取利息		56,575,101	46,463,575	10,111,526
②特定資産運用益				
特定資産受取利息		992,153	48,917	943,236
特定資産評価損益		△ 2,719,282	1,027,189	△ 3,746,471
③一般正味財産からの振替額	80			
④一般正味財産への振替額		△ 49,566,321	△ 45,985,125	△ 3,581,196
当期指定正味財産増減額		△ 390,492,840	△ 304,182,920	△ 86,309,920
指定正味財産期首残高		2,346,757,040	2,650,939,960	△ 304,182,920
指定正味財産期末残高		1,956,264,200	2,346,757,040	△ 390,492,840
III 正味財産期末残高	85	2,094,773,459	2,476,697,021	△ 381,923,562

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	33,971,247	14,556,203	48,527,450
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,038,871		1,038,871
③受取会費			
賛助会員受取会費	200,000		200,000
④受取寄付金			
受取寄付金	1,987,700		1,987,700
⑤雑収益			
受取利息等	18,663	11,994	30,657
経常収益計	37,216,481	14,568,197	51,784,678
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	32,797,356		32,797,356
給料手当	3,142,217		3,142,217
法定福利費	11,705,048		11,705,048
福利厚生費	2,915,174		2,915,174
退職給付引当金繰入	19,622		19,622
会議費	196,680		196,680
旅費交通費	33,607		33,607
通信運搬費	268,473		268,473
消耗品費	347,728		347,728
印刷製本費	311,827		311,827
光熱水料費	300,220		300,220
賃借料	312,888		312,888
保険料	3,666,965		3,666,965
諸謝金	0		0
租税公課	956,571		956,571
支払負担金	1,200		1,200
支払助成金	1,896,800		1,896,800
委託費	4,327,940		4,327,940
新聞図書費	1,609,203		1,609,203
支払手数料	91,130		91,130
減価償却費	12,608		12,608
②管理費			
役員報酬	681,455	10,418,044	10,418,044
給料手当		2,094,811	2,094,811
法定福利費		2,837,888	2,837,888
福利厚生費		1,189,565	1,189,565
会議費		19,479	19,479
旅費交通費		31,976	31,976
通信運搬費		27,580	27,580
消耗品費		128,651	128,651
光熱水料費		192,705	192,705
賃借料		134,095	134,095
保険料		1,528,663	1,528,663
諸謝金		56,390	56,390
租税公課		969,608	969,608
支払負担金		89,600	89,600
委託費		7,500	7,500
新聞図書費		477,123	477,123
支払手数料		42,077	42,077
減価償却費		121,672	121,672
経常費用計		468,661	468,661
評価損益等調整前当期経常増減額	32,797,356	10,418,044	43,215,400
評価損益等計	4,419,125	4,150,153	8,569,278
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①雑収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			0
固定資産除売却損			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
(3) 基本財産からの振替額			0
(4) 基本財産への振替額			0
当期一般正味財産増減額	4,419,125	4,150,153	8,569,278
一般正味財産期首残高	△ 70,235,937	200,175,918	129,939,981
一般正味財産期末残高	△ 65,816,812	204,326,071	138,509,259
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産評価損益	△ 277,042,145	△ 118,732,346	△ 395,774,491
基本財産受取利息	39,604,603	16,970,498	56,575,101
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	992,153		992,153
特定資産評価損益	△ 2,719,282		△ 2,719,282
③一般正味財産からの振替額			0
④一般正味財産への振替額	△ 35,010,118	△ 14,556,203	△ 49,566,321
当期指定正味財産増減額	△ 274,174,789	△ 116,318,051	△ 390,492,840
指定正味財産期首残高	△ 461,359,914	2,808,116,954	2,346,757,040
指定正味財産期末残高	△ 735,534,703	2,691,798,903	1,956,264,200
III 正味財産期末残高	△ 801,351,515	2,896,124,974	2,094,773,459

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

決算日の市場価格に基づく時価法を採用している。

なお、取得原価と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法（定額法）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物付属設備は定額法、什器備品は定率法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	60,000,000		60,000,000	0
定期預金	8,743,680	3,113,400		11,857,080
国債及び地方債等	2,328,065,960	8,047,651	395,774,491	1,940,339,120
小 計	2,396,809,640	11,161,051	455,774,491	1,952,196,200
特定資産				
特定資産定期預金	0	7,600,000	0	7,600,000
事業積立資産	71,362,000		2,766,000	68,596,000
小 計	71,362,000	7,600,000	2,766,000	76,196,000
合 計	2,468,171,640	18,761,051	458,540,491	2,028,392,200

（注1）基本財産のうち普通預金の当期減少額は、「利付国債第85回」の決済（56,886,600円 額面：60,000,000円）と残金3,113,400円を基本財産定期預金に振替えたことによるものである。

（注2）基本財産のうち国債及び地方債の当期減少額は、下記によるものである。

- ・増加額は、償却原価法により増加した有価証券の運用益として8,047,651円である。
- ・減少額は、国債及び地方債等の当期末時価評価損847,191,243円と前期末評価損451,416,752円の洗替の差額の395,774,491円が減少したものである。

（注3）特定資産のうち定期預金の7,600,000円の増加は、令和10年度から令和13年度までの「琵琶湖・淀川水質保全研究・活動助成事業」の4,800,000円と令和8年度の「機構ホームページのリニューアル」の費用として積立金である。

（注4）事業積立資産の当期減少額は有価証券「群馬県第3回公募公債」の償却原価法による運用損益△46,718円と国債及び地方債等の当期末時価評価損1,692,093円と前期末評価益1,027,189円の洗替の差額の2,766,000円が減少したものである。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金	11,857,080	11,857,080	—	—
国債及び地方債	1,940,339,120	1,940,339,120	—	—
小 計	1,952,196,200	1,952,196,200	—	—
特定資産				
特定資産定期預金	7,600,000	—	7,600,000	—
事業積立資産	68,596,000	—	68,596,000	—
小 計	76,196,000	0	76,196,000	—
合 計	2,028,392,200	1,952,196,200	76,196,000	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,634,857	2,999,376	4,635,481
什器備品	11,492,881	10,940,703	552,178
ソフトウェア	22,284,320	22,200,981	83,339
合 計	41,412,058	36,141,060	5,270,998

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益への振替額	48,527,450
特定資産運用益への振替額	1,038,871
合 計	49,566,321

7. その他

特になし

財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	小口現金	手元保管	運転資金として	25,326	
	預金	普通預金	運転資金として		
		りそな銀行北浜支店 三井住友銀行大阪公務部		40,508,738 1,083,861	
		定期預金 りそな銀行北浜支店		3,700,000	
	小計			45,292,599	
	未収金	有価証券等未収利息	有価証券等未収利息	14,247,084	
前払費用		4月事務所使用料等	563,658		
流動資産合計				60,128,667	
(固定資産)	定期預金	三井住友銀行大阪公務部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,122,940	
		りそな銀行北浜支店	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	8,734,140	
		小計			11,857,080
	有価証券 有価証券銘柄	堺市平成27年度第1回公募公債	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	146,240,000	
		福岡市平成23年度第4回公募公債		169,184,000	
		大阪府第7回公募公債		168,613,820	
		第130回利付国債		3,988,800	
		第260回日本高速道路保有・債務返済機構債券		341,670,000	
		利付国債第76回（30年）		62,130,000	
		シティGRグローバルマーケットHD		342,850,000	
		モルガンスタンレーファイナンス		364,500,000	
		第85回利付国債（30年）		45,540,000	
第15回利付国債（40年）		190,709,700			
第16回利付国債（40年）		104,912,800			
小計				1,940,339,120	
基本財産計				1,952,196,200	
特定資産	特定資産定期預金	りそな銀行北浜支店	公益目的の特定事業に使用する資金	7,600,000	
	事業積立資産定期預金	りそな銀行北浜支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財産として使用している。	10,000,000	
	有価証券	群馬県第3回公募公債		58,596,000	
	小計			68,596,000	
特定資産計			76,196,000		
その他 固定資産	建物附属設備	間仕切り、ＯＦフロア工事等	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	4,635,481	
	什器備品	サーバーシステム一式、電話設備		552,171	
	電話加入権	06-6920-3035、06-6920-3036		24,000	
	ソフトウェア	システムサーバソフト一式		22,930	
	敷金	事務所賃貸保証金		2,872,800	
	什器備品	パソコン等	公益目的保有財産として使用している。	4	
	什器備品	パソコン	管理運営のための財産として使用している。	3	
	ソフトウェア	ＰＣＡ会計バージョンアップ	管理運営のための財産として使用している。	60,409	
その他の固定資産計			8,167,798		
固定資産合計				2,036,559,998	
資産合計				2,096,688,665	
(流動負債)	未払金		3月社会保険料	175,294	
			日常経費等	723,094	
		小計			898,388
	預り金		社会保険料	171,261	
			源泉所得税	147,060	
			その他預り金	2,497	
小計			320,818		
流動負債合計				1,219,206	
(固定負債)	退職給付引当金		職員退職給付	696,000	
固定負債合計				696,000	
負債合計				1,915,206	
正味財産				2,094,773,459	

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
定期預金			三井住友銀行大阪公務部 3,122,940円 りそな銀行北浜支店 8,734,140円 りそな銀行北浜支店 7,600,000円 りそな銀行北浜支店 10,000,000円	公1 公1（法人会計と共有） 公1 公1
投資有価証券			堺市平成27年度第1回公募公債 146,240,000円 福岡市平成23年度第4回公募公債 169,184,000円 大阪府第7回公募公債 168,613,820円 第130回利付国債 3,988,800円 第260回日本高速道路保有・債務返済機構債券 341,670,000円 利付国債第76回（30年） 62,130,000円 シティGRグローバルマーケットHD 342,850,000円 モルガンスタンレーファイナンス 364,500,000円 第85回利付国債（30年） 45,540,000 第15回利付国債（40年） 190,709,700 第16回利付国債（40年） 104,912,800 群馬県第3回公募公債 58,596,000	公1（法人会計と共有） 公1（法人会計と共有） 公1（法人会計と共有） 公1（法人会計と共有） 公1（法人会計と共有） 公1（法人会計と共有） 公1（法人会計と共有） 公1（法人会計と共有） 公1（法人会計と共有） 公1
建物付属設備			間仕切、OAフロア工事等 4,635,481円	公1（法人会計と共有）
什器備品			サーバーシステム一式及び電話設備一式 552,171円	公1（法人会計と共有）
電話加入権			06-6920-3035、06-6920-3036 24,000円	公1（法人会計と共有）
敷金			事務所賃貸保証金 2,872,800円	公1（法人会計と共有）
ソフトウェア			サーバーシステム 22,930円	公1（法人会計と共有）
什器備品			パソコン等 4円	公1
合計			2,036,499,586円	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

2. 引当金の明細 (単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	499,320	196,680	0	0	696,000